

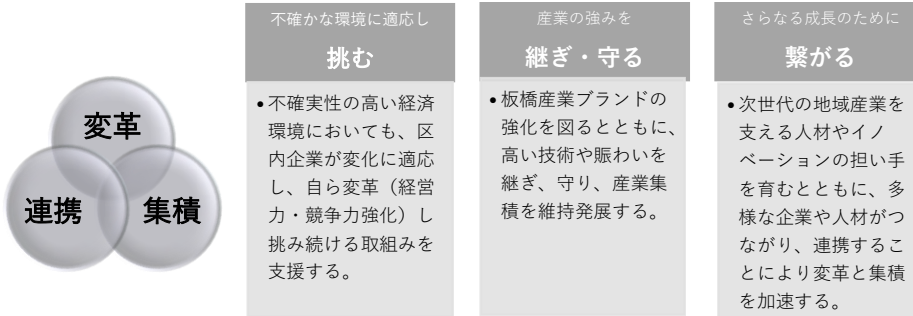
板橋産業振興構想2035の策定方針について

策定の趣旨と基本的な視点

板橋区産業振興構想2025（以下、「産業振興構想2025」という。）の計画期間が令和7年度をもって満了するにあたり、区内中小企業の現状や課題を踏まえ、めまぐるしく変化する社会経済情勢に的確に対応し、今後10年間の基本的方向性を示すとともに、取り組むべき施策を総合的に推進するため、下記の基本的な視点のもと、新たな産業政策の方向性等を整理する。

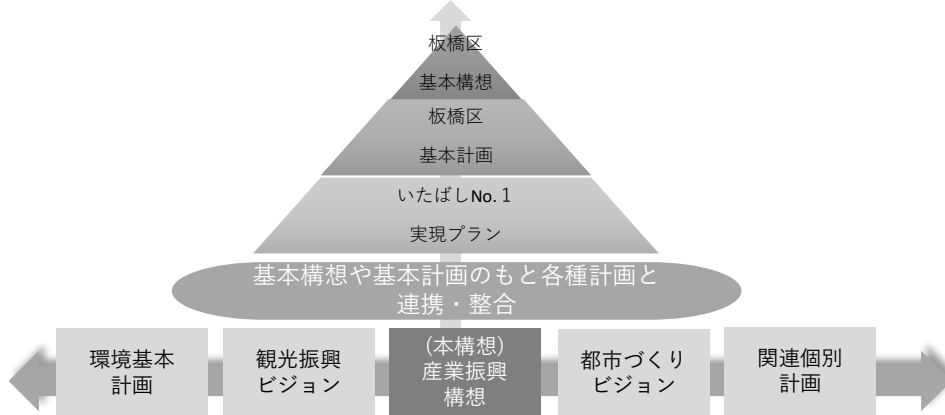
●基本的な視点

区内企業の**稼ぐ力の強化**を主眼とし、自立的・持続的な成長を下記の視点で支援する。



構想の計画期間と位置づけ

●計画期間 令和8年度から令和18年度までの10年間

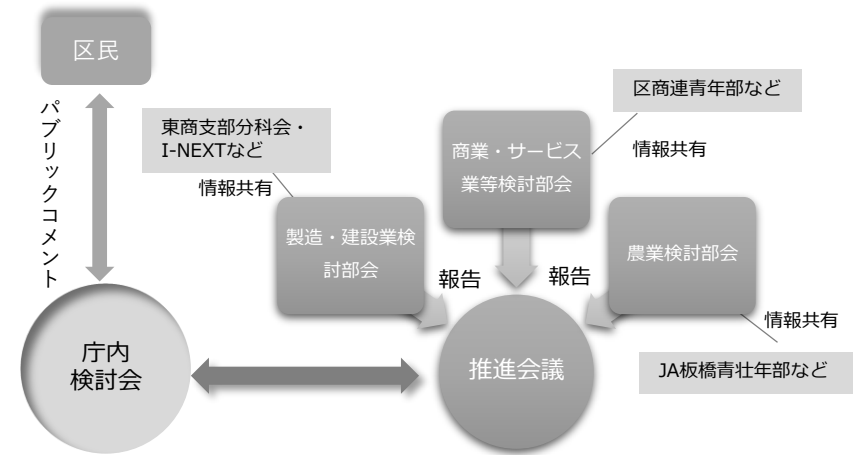


事業計画について

めまぐるしく変化する社会経済情勢にスピード感をもって対応（事業者支援）するため、本構想に紐づいた中長期的な事業計画は策定せず、本構想における重点施策を柔軟かつ機動的・効果的に実行するため、年度毎に重点取組事業を示して展開する。同時に、常にその効果を追究し、必要に応じて年度途中に関わらず、より効果的な手段へ切り替え、ビジネス環境の変化に対応した事業を実施し、管理していく。事業効果、評価方法は本構想を策定する過程で検討する。

検討体制及び策定方法

- 庁内検討組織：関係各課長19名で構成。
- 外部検討組織：板橋区産業活性化推進会議（以下、「推進会議」という）。学識経験者、関連団体、区民委員の15名以内で構成。推進会議に下記の検討会を設置する。検討会は主に区内企業経営者等で構成し、構想策定にかかる現場の声を吸い上げ、推進会議に諮り検討する。
▶ [製造・建設業検討部会][商業・サービス等検討部会][農業検討部会]



●区内主要産業現況調査

- (1) 調査対象:区内の主要産業に属する企業4,500社（無作為抽出）
- (2) 調査期間:令和6年6月10日から7月16日まで
- (3) 主な調査項目:今後の成長戦略、人材確保・育成、立地方針等

●区内商店街等ニーズ商店街調査(webモニター)

- (1) 調査対象:区内在住の3,000名（個人）
- (2) 調査期間:令和6年7月1日～5日
- (3) 主な調査項目:利用頻度、利用目的、期待すること等

●今後の主なスケジュール（予定）

- | | |
|--------|----------------|
| 令和7年3月 | 中間のまとめ（骨子案） |
| 8月 | 素案作成・パブリックコメント |
| 令和8年2月 | 原案作成 |
| 3月 | 構想策定 |